

第3次中期経営計画

川田テクノロジーズ株式会社

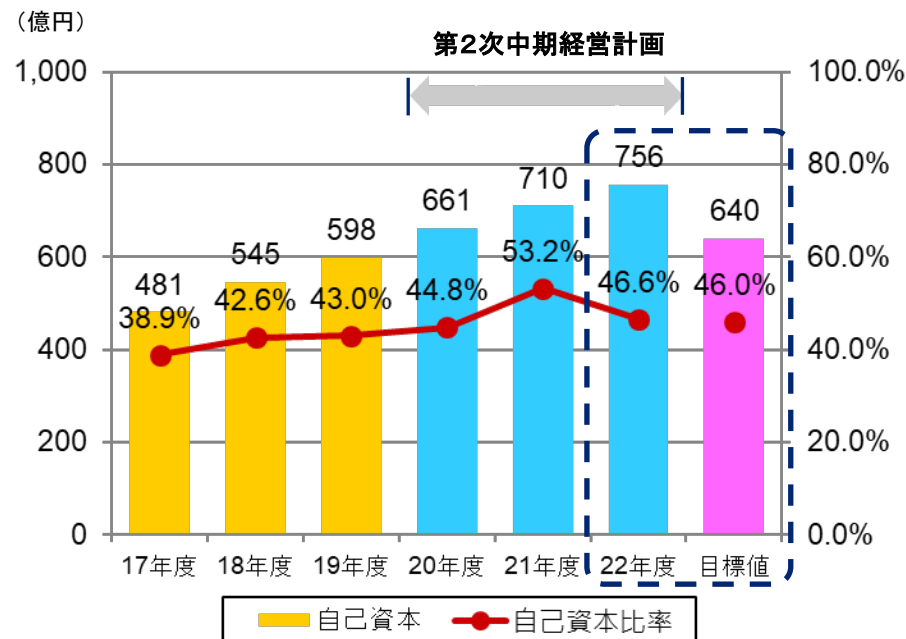
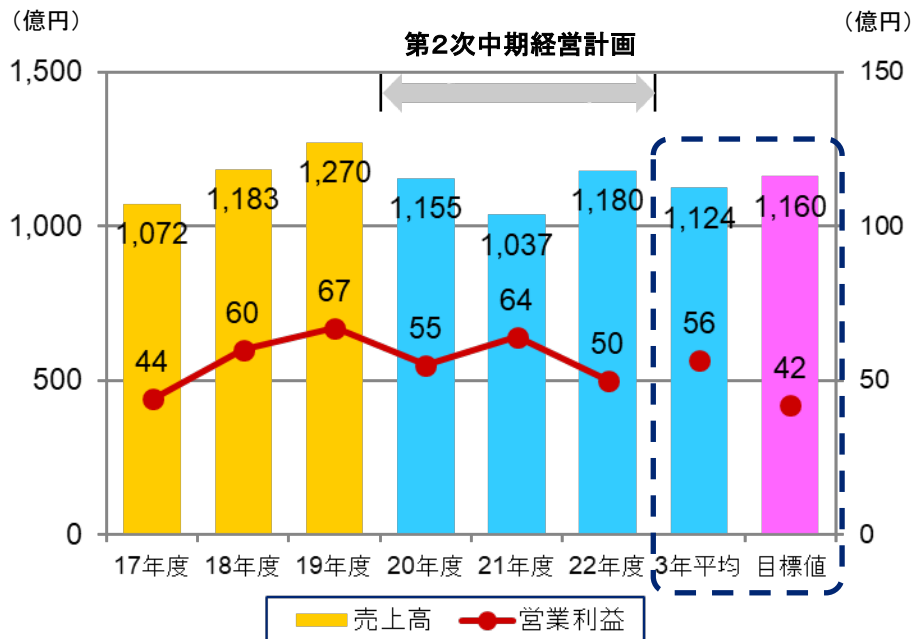
2023年5月12日

第2次中期経営計画の振り返り





第2次中期経営計画の達成状況(数値目標)



2次中期経営計画(目標)

売上高 **1,160** 億円<3年平均>

営業利益(率) **42** 億円(3.6%)<3年平均>

自己資本比率 **3** % 以上改善<19年度比>

第2次中期経営計画(実績)

売上高 **1,124** 億円<3年平均>

営業利益(率) **56** 億円(5.0%)<3年平均>

自己資本比率 **3.6** % 改善<19年度比>

コロナ禍という厳しい事業環境の中、売上高は目標に届かなかったが
営業利益(率)、自己資本比率は目標達成



配当金 20年度: **80円/株** 21年度: **100円/株**
 22年度: **210円** 予定 (連結配当性向 **29.2%**)

自己資本額 **598億円** ⇒ **756億円** に増加
 自己資本比率 **43.0%** ⇒ **46.6%** に増加



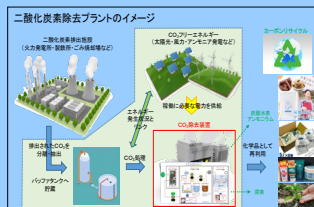
ロボットによる超音波探傷検査



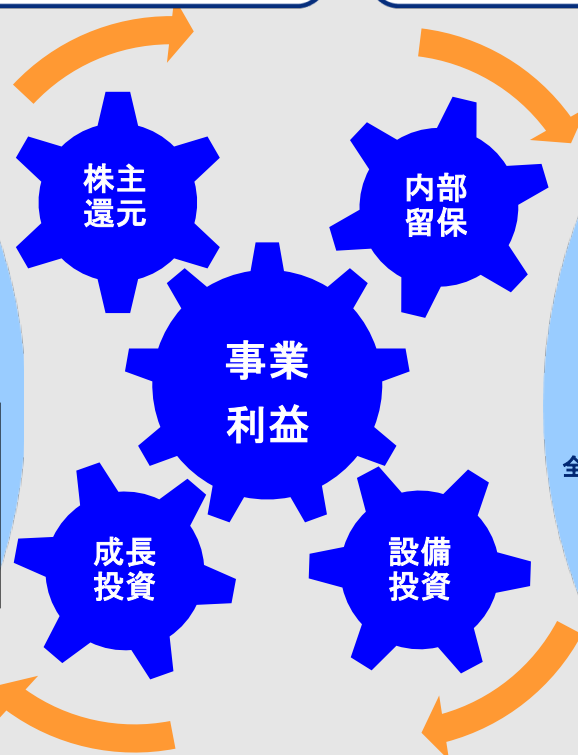
ロボットによる塗装膜厚測定



3Dデジタル溶接マスクシステム



CO₂プラズマ還元技術開発



コラム専用ライン(栃木工場)



BOXライン増強(栃木工場)



全天候型塗装ブース(四国工場)



SCデッキ塗装建屋(富山工場)



那須トレーニングセンター

営業キャッシュフロー(※): 3年間累計 **208億円**
 (計画: 150億円)

(※) 事業に係る資金を除く

設備投資: 3年間累計 **99億円** (計画: 100億円)
 成長投資: 同上 **25億円** (計画: 30億円)

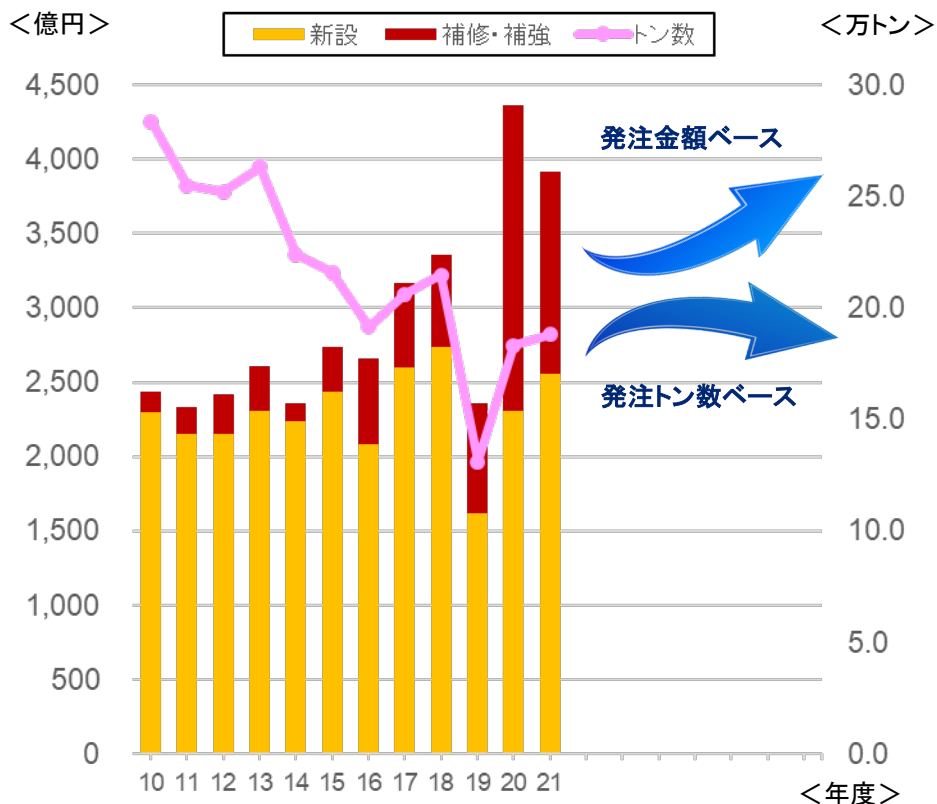
事業領域拡大を目的に資本投入を **3件** 実施

現在の事業環境認識



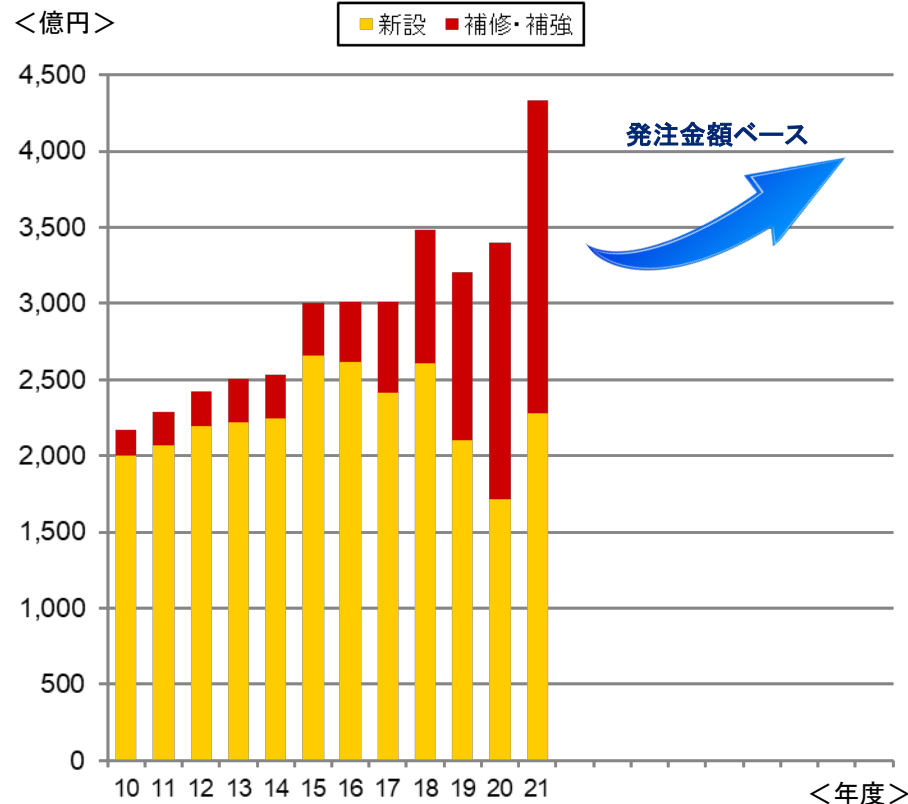


鋼製橋梁



出典：橋建協

PC橋梁

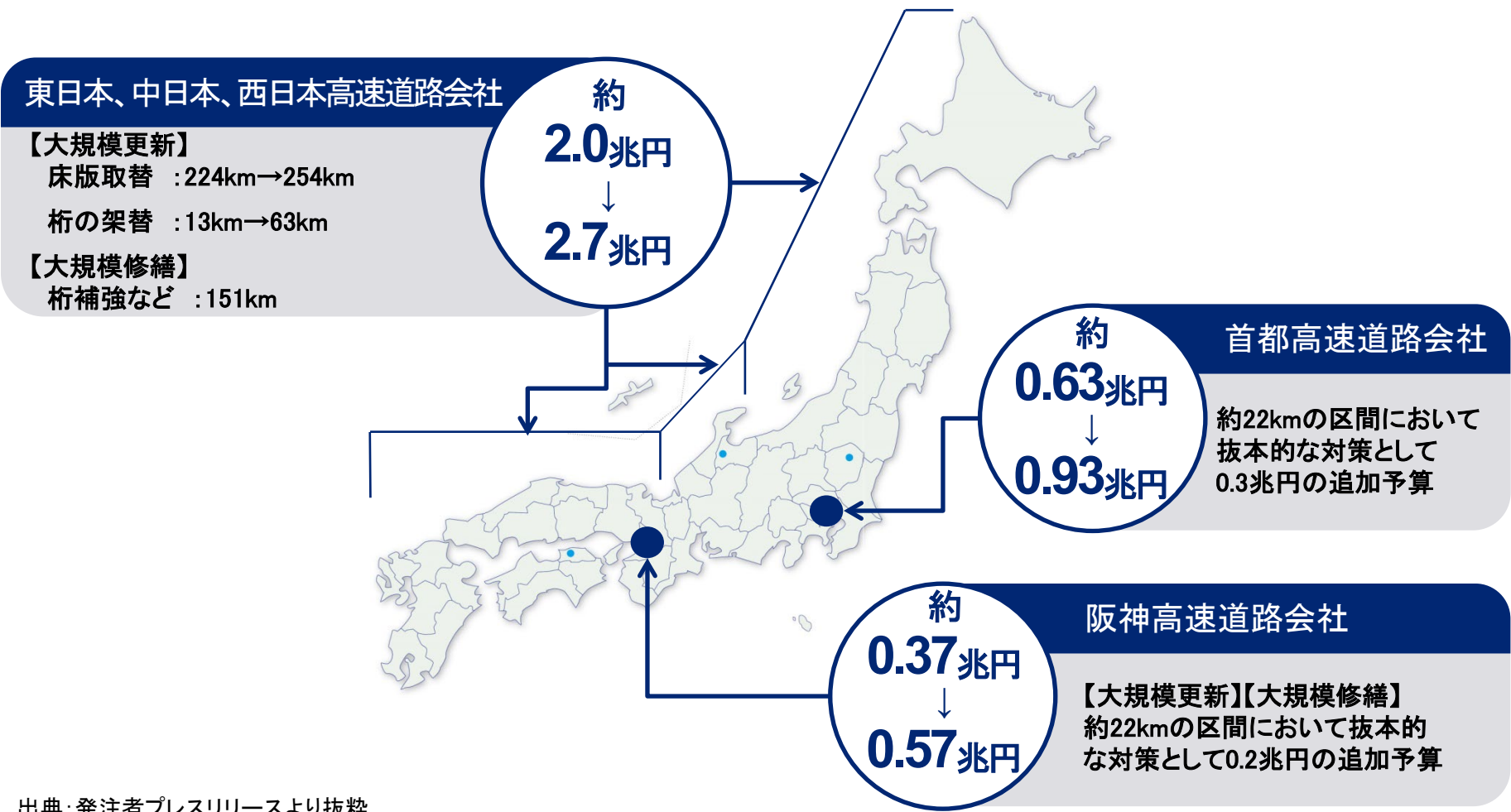


出典：P C建協

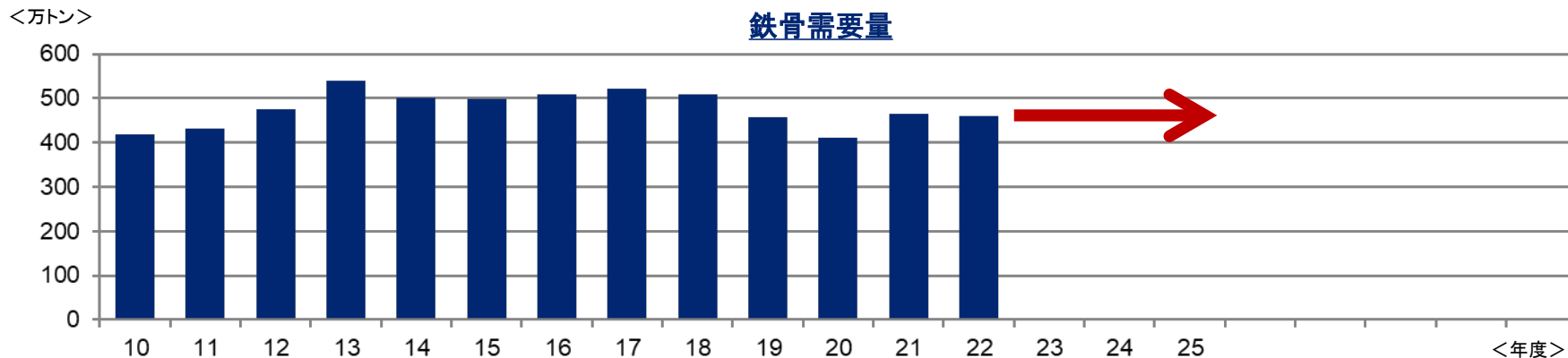
鋼製橋梁の新設発注トン数は長期的には減少トレンドを見込むも、計画期間内は大阪湾岸道路西伸部が本格化し一時的な持ち直しを想定
 鋼製橋梁、PC橋梁とも大型更新工事の発注で発注金額ベースでは増加傾向



当初3兆円の市場予測から1.3兆円追加した4.2兆円に増加 消化率は30%であり、今後も3兆円規模の発注が見込まれる

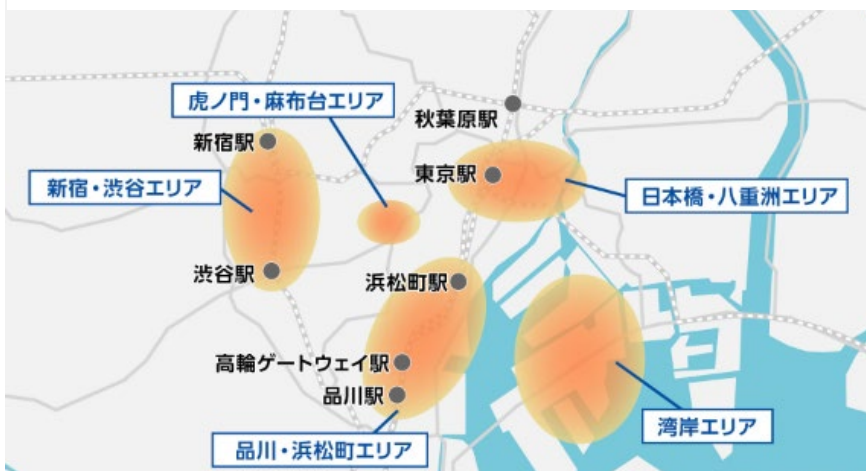


出典：発注者プレスリリースより抜粋



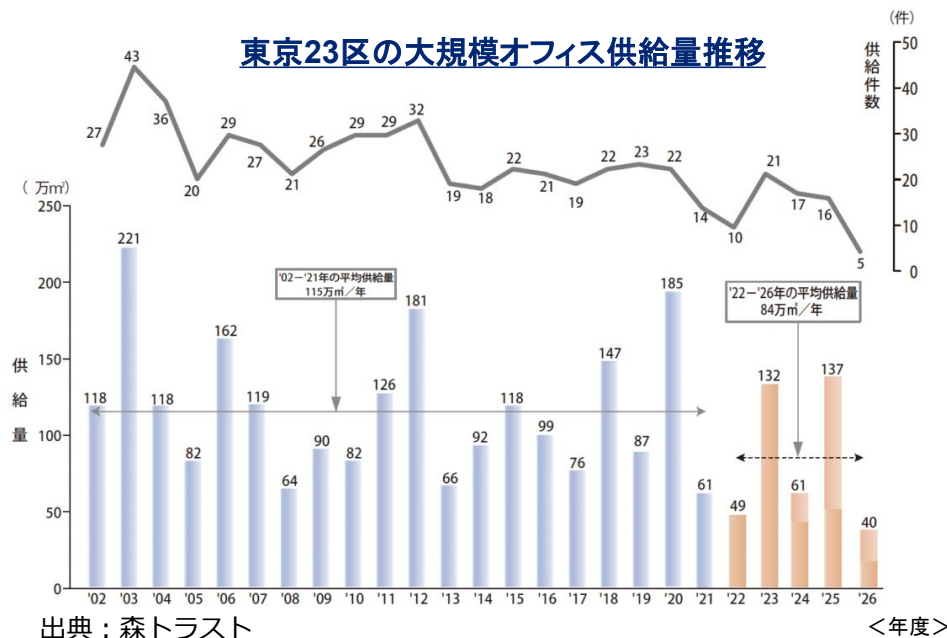
出典：国交省建築着工統計

東京都内で再開発が進む主要エリア



出典：NHK

東京23区の大規模オフィス供給量推移



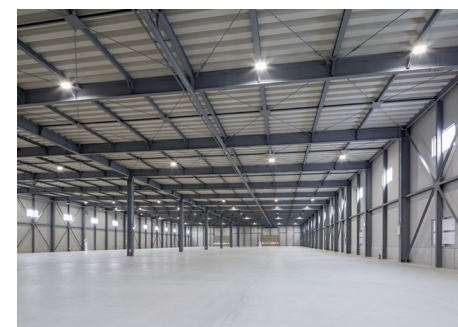
計画期間内は、首都圏では大型プロジェクトの発注が一定量控えており、関西圏でも万博関連、IR関連、半導体工場など需要は堅調に推移する見込み



	建築物の規模	着工棟数ベース		着工面積ベース		主な建物特性
		2021年実績 (内はシェア)	2018-2021年 CAGR	2021年実績 (内はシェア)	2018-2021年 CAGR	
I	大規模 (10,000m ² ～)	284棟(2%)* <内訳> 倉庫 193(2%) 工場 91(2%)	+2.1%* <内訳> 倉庫 +17 工場 -14	837万m ² (50%)* <内訳> 倉庫 647(64%) 工場 190(30%)	+6.2%* <内訳> 倉庫 +19 工場 -15	多層階 在来・システム S・RC・PC・SRC・RCS造 *PCの場合、免震含む
II	中大規模 (3,000～9,999m ²)	625棟(4%) <内訳> 倉庫 245(2%) 工場 380(7%)	-6.1% <内訳> 倉庫 +4 工場 -11	424万m ² (20%) <内訳> 倉庫 131(13%) 工場 203(31%)	-5.5% <内訳> 倉庫 +4 工場 -10	平屋・2階 在来・システム S造
III	中小規模 (700～2,999m ²)	2,069棟(13%) <内訳> 倉庫 850(8%) 工場 1,219(23%)	-7.6% <内訳> 倉庫 -2 工場 -11	290万m ² (18%) <内訳> 倉庫 115(11%) 工場 175(27%)	-7.6% <内訳> 倉庫 -1 工場 -11	平屋・2階 在来・システム S造
IV	小規模 (～699m ²)	12,813棟(81%) <内訳> 倉庫 9,145(88%) 工場 3,668(68%)	-4.4% <内訳> 倉庫 -3 工場 -8	199万m ² (12%) <内訳> 倉庫 119(12%) 工場 80(12%)	-4.8% <内訳> 倉庫 -2 工場 -5	平屋 プレハブ・システム・在来 S造



Land cube 坂戸計画



一宮土地建物株式会社物流倉庫新築工事

出典: 国交省建築着工統計

倉庫について、大規模の多層階大型物流施設が大きく伸びている中、当社がターゲットとする中・大規模の平屋・2階建て市場も堅調に推移
物流業界における24年度対策により、中部圏をはじめとして底堅い市場が見込まれる



ソフトウェア関連事業

国土交通省で情報共有が原則適用となり、
オンライン電子納品が開始

各自治体が追従する形で関連需要が
高まる見込み

BIM/CIM、DXが加速



22年度に一部自治体からBIM/CIM
関連システムを受注できたことで、
他の多くの自治体に参画チャンス拡大

ロボット関連事業

足元では半導体不足、国際紛争等による
部品供給不足

中長期的には人手不足、コスト削減、
品質向上などのニーズは底堅い

協働ロボット市場の拡大



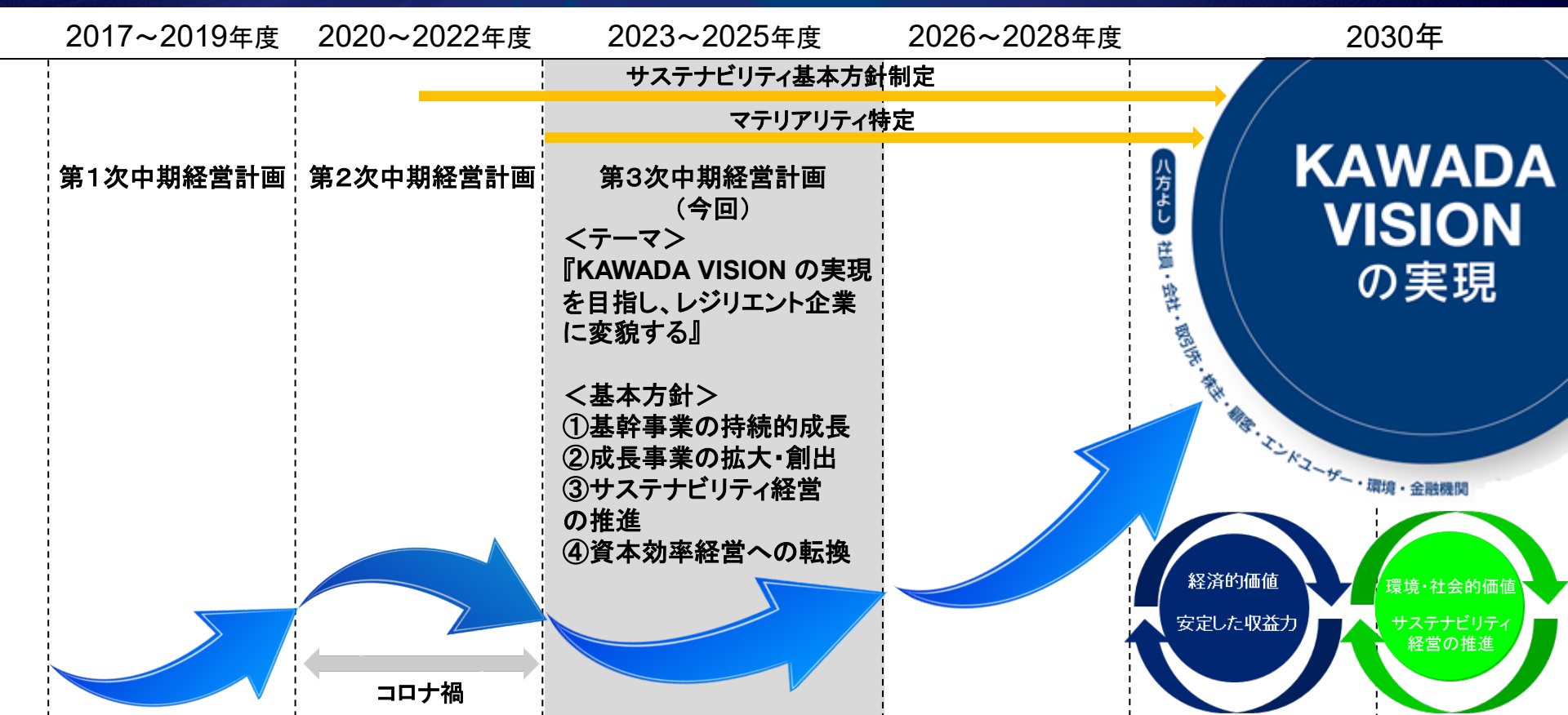
2032年の協働ロボットは43万台にのぼる
という予測もあり、業種を問わずロボット
へのニーズは加速が見込まれる

第3次中期経営計画





第3次中期経営計画は、KAWADA VISIONの実現に向けて、川田グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現の両立を目指していく。事業環境が大きく変化する中、真摯に経営課題と向き合い、迅速かつ柔軟に解決することで、レジリエント企業を目指す。





資本コストを意識し、ROE向上を目指した経営を推進するとともに それを支える経営基盤の強化を図る

ROE 向上

- 基幹事業における収益力強化
- 成長事業における事業規模拡大
- 資本効率を重視した経営にシフト

経営基盤 強化

- 人財確保・人財育成とDXによる生産性向上
- IPランドスケープの推進
- 持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営の推進



<テーマ>

『KAWADA VISION の実現を目指し、レジリエント企業に変貌する』

<基本方針>

基幹事業の
持続的成長

100年かけて培ってきた技術を軸に、ビッグプロジェクトに参画するとともに、拡大している橋梁の保全・補修市場への対応強化

成長事業の
拡大・創出

成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入するとともに「川田ならではの」価値創造により新規事業を創出

サステナビリティ
経営の推進

グループ理念である「安心して快適な生活環境の創造」のもと社会課題の解決を起点とした責任ある企業経営を貫き中長期的な企業価値を向上

資本効率経営
への転換

ROE経営を推し進めるとともに、「八方よし」の精神での企業経営を継続



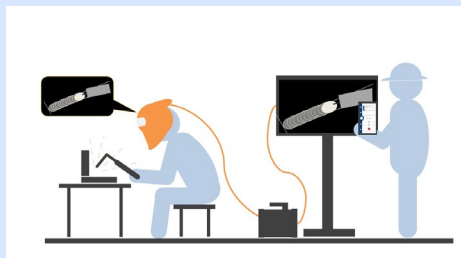
2020年4月～2023年3月までの取組

年 月		実施内容
2020年 4月	人的資本	役割等級制度の導入
2021年10月	全 般	サステナビリティ推進委員会の新設
2022年 3月	全 般	サステナビリティ基本方針の制定
2023年 1月	技 術	3Dデジタル溶接マスクシステムの販売
2023年 3月	全 般	マテリアリティの特定
	気候変動	気候変動に関するリスクと機会の検討 GHG排出量算定作業

3Dデジタル溶接マスクシステム

技 術

基幹企業である川田工業は、鋼製橋梁および建築鉄骨を主体とするファブリケーターとして、長年溶接に関する技術を培い知識を蓄えてきた知見を、最新のデジタル技術と融合させることで、溶接士の確保、育成及び溶接技能の継承という社会課題の解決に貢献しています。



サステナビリティ基本方針

全 般

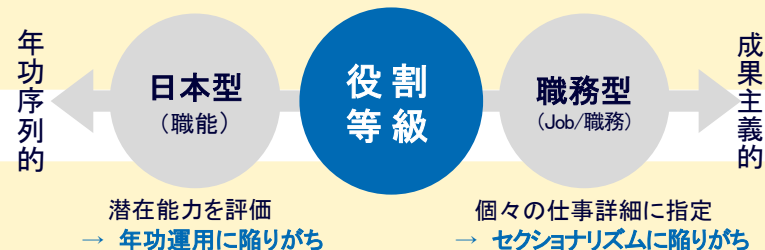
グループ全体でサステナビリティ課題に取り組みます

- 1 社会課題の解決
- 2 地球環境の保全・改善
- 3 安心して公正な労働環境の整備
- 4 企業倫理とコーポレートガバナンスの遵守

役割等級制度※

人的資本

社員に期待する「役割」を明示し、その達成度を評価する制度
※ 基幹企業のみ





今後の主な取組

全 般

マテリアリティに基づく施策とKPIの設定など

気候変動

GHG排出量算定、削減目標の設定、削減への取組
TCFD提言に基づく情報開示など

人的資本

人的資本戦略の策定、
人材育成方針・社内環境整備方針の制定など

人 権

人権基本方針の制定、人権リスクの特定など

技 術

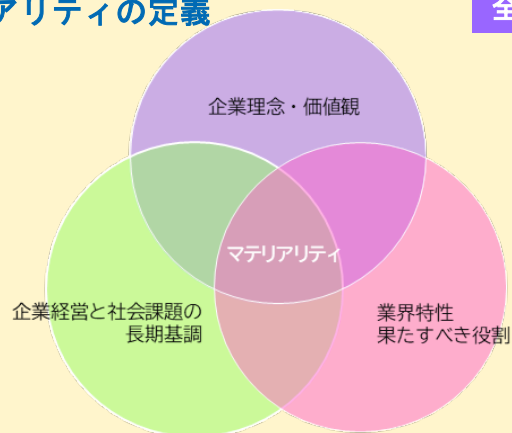
大気圧プラズマを利用した
新規CO₂分解・還元プロセスの研究開発

生物多様性

生物多様性と自社事業の関係性調査など

マテリアリティの定義

全 般



マテリアリティと重点課題

全 般

グループ理念・行動指針との親和性を踏まえて検討し、マテリアリティを特定

- [A] 技術による社会課題の解決
- [B] 地球環境の保全・改善
- [C] 安心して公正な労働環境の整備
- [D] 企業倫理とコーポレートガバナンスの遵守
- [E] ステークホルダーとの価値協創

極めて重要	[A]感染症対策の徹底 [B]持続可能性を重視したエネルギー・天然資源の活用 [B]循環型経済・社会の形成 [C]ダイバーシティ&インクルージョンの追求	[A]自然災害や通信障害に強いインフラ構築と社会のレジリエンスの強化 [A]製品・サービスの安全・品質管理の徹底 [B]地球温暖化対策の推進 [B]生物多様性と地球環境の保全 [C]社会・技術インフラを支える人材育成とテクノロジー開発 [C]人権尊重経営の徹底
		[A]技術革新と規制改革への対応 [C]従業員が働きやすい職場環境整備 [D]コーポレートガバナンス体制の強化 [D]法令遵守・コンプライアンス、企業倫理、腐敗行為防止 [D]リスク管理・BCP強化 [D]情報管理・プライバシー保護 [E]地域社会への貢献 [E]ステークホルダーとの関係強化
	重要	
重要	重要	極めて重要

KT川田グループにとっての重要性



第1次中期経営計画 (実績)

第2次中期経営計画 (実績)

第3次中期経営計画 (目標値)

売上高 (※1)
(3か年累計)

3,526 億円

3,373 億円

3,910 億円以上

営業利益 (※1)
(3か年累計)

172 億円

170 億円

186 億円以上

当期純利益 ①
(3か年累計)

165 億円

157 億円

156 億円以上

当期純利益 ②
(持分法投資損益を除く)

109 億円

109 億円

121 億円以上

ROE ①
(最終年度)

11.3 %

5.8 %

8.0 %以上

ROE ②
(関係会社株式除く)

15.5 %

7.3 %

11.0 %以上

配当性向
(3か年平均)

8.5 %

16.0 %

30.0 % 目途



積極的な設備投資と成長投資の推進による収益力の強化を図り、安定的な配当還元と機動的な自己株式取得により株主還元を拡大し、ROEの改善を目指す

利益水準の向上

- 営業キャッシュフローの確保

営業キャッシュフロー創出

3年間: **200**億円(※1)

成長投資

- 基幹事業の更なる強化
- 成長事業への投資(M&A含む)

設備投資 **100**億円(※2)

(成長投資 **30**億円)

株主還元

- 安定的な配当還元
- 機動的な自己株式取得

配当性向 **30**% 目途

配当総額 **46**億円程度

株主との対話

- 適切な情報開示

- ・株主総会
- ・株主通信
- ・決算説明会
- ・1on1MTG

(※1) 当社は複数年に亘る事業を行っているため、事業に係わる資金の動きは未反映としております。

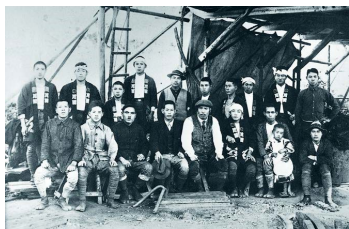
(※2) 設備投資は有形固定資産、無形固定資産を見ております。



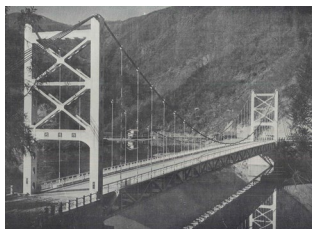
おかげさまで2022年5月、川田グループは 創業100周年を迎えることができました



1922年



1958年



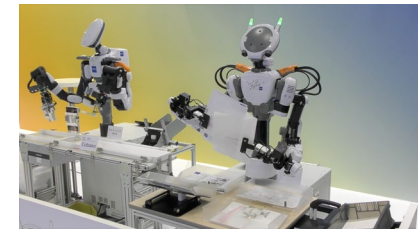
1998年



2019年



2022年



創業以来、受け継がれてきた
「いつの時代にも技術をもって社会に貢献すること」
を使命とし、次の100年に向かって
社会に存在が望まれる企業集団を目指してまいります

ご清聴ありがとうございました

